



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	211,609	△4.2	17,118	△21.1	17,665	△16.6	13,376	△30.8
2021年3月期第3四半期	220,923	△6.6	21,700	△12.3	21,181	△10.9	19,318	7.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,644百万円(△33.4%) 2021年3月期第3四半期 21,991百万円(19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	185.87	—
2021年3月期第3四半期	278.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	402,253	216,437	51.8	2,894.33
2021年3月期	386,794	205,261	51.3	2,758.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 208,252百万円 2021年3月期 198,561百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	△3.1	22,000	△28.9	22,000	△28.6	22,000	△10.3	305.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	72,088,327株	2021年3月期	72,088,327株
2022年3月期3Q	136,675株	2021年3月期	103,403株
2022年3月期3Q	71,968,075株	2021年3月期3Q	69,456,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が355億9百万円減少し、売上原価が355億9百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期 第3四半期連結累計期間	211,609	17,118	17,665	13,376
2021年3月期 第3四半期連結累計期間	220,923	21,700	21,181	19,318
増減率	△4.2%	△21.1%	△16.6%	△30.8%

(売上高)

石油化学製品の販売価格が上昇したこと、及び半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと等が売上増加の要因となりましたが、収益認識会計基準等を適用した結果、前年同期より93億14百万円減少し、2,116億9百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(売上原価)

原燃料コストの増加等はありませんでしたが、収益認識会計基準等を適用した結果、前年同期より97億18百万円減少し、1,418億45百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費及び研究開発費の増加等により、前年同期より49億86百万円増加し、526億45百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(営業利益)

塩化ビニルモノマーの海外市況上昇等はあったものの、原燃料コストの増加等により、前年同期より45億81百万円減少し、171億18百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より10億65百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より35億16百万円減少し、176億65百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より16億53百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より18億63百万円減少し、198億12百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より63億36百万円減少し、133億86百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より59億42百万円減少し、133億76百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

(セグメント別の状況)

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更しております。

以下の前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値で比較しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	72,486	38,219	53,499	23,464	7,051	26,310	221,031	△9,422	211,609
2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	58,021	67,378	44,063	19,611	6,605	49,126	244,806	△23,883	220,923
増減率	24.9%	△43.3%	21.4%	19.6%	6.8%	△46.4%	△9.7%	—	△4.2%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	9,918	△1,087	4,967	4,099	△520	2,860	20,238	△3,119	17,118
2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	8,961	3,815	4,976	1,904	△416	4,682	23,924	△2,223	21,700
増減率	10.7%	—%	△0.2%	115.3%	—%	△38.9%	△15.4%	—	△21.1%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーは、輸出価格が上昇したことにより、増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したことにより、減益となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したことにより、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は724億86百万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は99億18百万円(前年同期比10.7%増)で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、出荷は前年同期並みだったものの、原料価格の上昇で製造コストが増加したことにより、損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は382億19百万円(前年同期比43.3%減)、営業損失は10億87百万円(前年同期は営業利益38億15百万円)となりました。

(電子材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、原料価格の上昇はありましたが、5Gの導入やリモートワークの増加を背景に販売が堅調に推移し、増益となりました。

ICケミカルは、海外向けを中心として販売数量が増加したものの、原料価格の上昇等により、減益となりました。

乾式シリカは、原料価格の上昇はありましたが、半導体用研磨材用途を中心に販売数量が増加し、増益となりました。

放熱材は、販売数量は堅調に推移したものの、先進技術事業化センターの研究開発費の増加等により、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は534億99百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は49億67百万円（前年同期比0.2%減）で増収減益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から減少していた欧米向け出荷の復調により、増益となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から減少していたメガネレンズ用フォトクロミック材料の欧米向け出荷の復調により、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は234億64百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は40億99百万円（前年同期比115.3%増）で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

当セグメントは、環境事業を将来の一つの柱とするために、グループ内に点在していた環境関連事業を集約し、新たな事業展開を目指すセグメントとして当連結会計年度から新設しました。

当セグメントの売上高は70億51百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は5億20百万円（前年同期は営業損失4億16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,022億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億58百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が181億57百万円減少した一方、有形固定資産が110億78百万円、原材料及び貯蔵品が80億29百万円、売掛金が72億円、仕掛品が30億12百万円、商品及び製品が27億81百万円増加したことによるものです。

負債は1,858億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億82百万円増加しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が50億67百万円、その他流動負債が23億40百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が117億23百万円増加したことによるものです。

純資産は2,164億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億76百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が85億78百万円、非支配株主持分が14億85百万円、為替換算調整勘定が12億77百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、原燃料価格の変動等不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、2021年10月28日に公表した業績予想を据え置きます。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,681	65,523
受取手形及び売掛金	70,901	—
受取手形	—	8,569
売掛金	—	69,641
リース債権	25	12
商品及び製品	14,674	17,456
仕掛品	10,995	14,008
原材料及び貯蔵品	13,930	21,960
その他	5,666	5,344
貸倒引当金	△115	△62
流動資産合計	199,760	202,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,028	108,016
減価償却累計額	△76,427	△78,065
建物及び構築物(純額)	28,601	29,950
機械装置及び運搬具	459,039	471,759
減価償却累計額	△413,493	△420,755
機械装置及び運搬具(純額)	45,545	51,003
工具、器具及び備品	22,827	23,083
減価償却累計額	△19,995	△20,205
工具、器具及び備品(純額)	2,831	2,878
土地	31,903	31,960
リース資産	6,900	8,678
減価償却累計額	△2,431	△3,092
リース資産(純額)	4,469	5,586
建設仮勘定	10,674	13,724
有形固定資産合計	124,025	135,104
無形固定資産		
のれん	86	72
リース資産	43	29
その他	1,751	2,206
無形固定資産合計	1,882	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	27,171	27,962
長期貸付金	2,094	1,986
繰延税金資産	16,407	16,418
退職給付に係る資産	10,660	10,914
その他	4,854	5,146
貸倒引当金	△61	△44
投資その他の資産合計	61,126	62,383
固定資産合計	187,034	199,798
資産合計	386,794	402,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,547	51,270
短期借入金	1,850	1,050
1年内返済予定の長期借入金	8,899	22,652
リース債務	1,204	1,248
未払法人税等	2,375	4,234
賞与引当金	3,057	1,485
株式給付引当金	33	—
修繕引当金	4,884	5,127
解体撤去引当金	1,100	1,227
製品保証引当金	95	44
損害賠償損失引当金	122	107
環境対策引当金	40	25
災害損失引当金	17	—
事業再構築引当金	—	43
その他	20,079	17,739
流動負債合計	83,308	106,257
固定負債		
長期借入金	82,812	63,991
リース債務	3,671	3,882
繰延税金負債	247	335
役員退職慰労引当金	201	191
株式給付引当金	—	21
修繕引当金	1,340	1,599
解体撤去引当金	1,028	728
製品補償損失引当金	124	96
環境対策引当金	137	116
退職給付に係る負債	1,991	2,043
資産除去債務	56	56
その他	6,613	6,494
固定負債合計	98,224	79,558
負債合計	181,533	185,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,455	23,455
利益剰余金	157,332	165,910
自己株式	△349	△413
株主資本合計	190,438	198,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	3,138
繰延ヘッジ損益	△19	△9
為替換算調整勘定	2,165	3,442
退職給付に係る調整累計額	2,702	2,727
その他の包括利益累計額合計	8,122	9,299
非支配株主持分	6,700	8,185
純資産合計	205,261	216,437
負債純資産合計	386,794	402,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	220,923	211,609
売上原価	151,563	141,845
売上総利益	69,359	69,763
販売費及び一般管理費		
販売費	30,299	33,513
一般管理費	17,359	19,131
販売費及び一般管理費合計	47,659	52,645
営業利益	21,700	17,118
営業外収益		
受取利息	64	111
受取配当金	381	471
持分法による投資利益	735	885
設備売却収入	575	—
その他	2,108	3,127
営業外収益合計	3,865	4,596
営業外費用		
支払利息	1,161	1,041
解体撤去引当金繰入額	466	427
設備売却原価	562	—
その他	2,193	2,580
営業外費用合計	4,384	4,049
経常利益	21,181	17,665
特別利益		
固定資産売却益	94	468
投資有価証券売却益	5	137
関係会社株式売却益	746	—
補助金収入	90	86
保険差益	191	—
受取損害賠償金	—	2,218
特許権等譲渡益	1,477	—
関係会社清算益	197	—
段階取得に係る差益	125	—
その他	54	35
特別利益合計	2,983	2,946
特別損失		
固定資産売却損	—	36
減損損失	825	3
災害による損失	101	155
固定資産圧縮損	—	67
固定資産処分損	488	419
解体撤去引当金繰入額	858	—
その他	215	117
特別損失合計	2,489	799
税金等調整前四半期純利益	21,675	19,812
法人税等	1,952	6,425
四半期純利益	19,723	13,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	404	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,318	13,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	19,723	13,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	△131
繰延ヘッジ損益	15	10
為替換算調整勘定	387	1,371
退職給付に係る調整額	9	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△15
その他の包括利益合計	2,268	1,257
四半期包括利益	21,991	14,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,578	14,557
非支配株主に係る四半期包括利益	413	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が35,509百万円減少し、売上原価が35,509百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より、「受取手形」「売掛金」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	57,440	66,905	35,338	18,788	6,322	36,126	220,923	—	220,923
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	581	473	8,724	822	282	12,999	23,883	△23,883	—
計	58,021	67,378	44,063	19,611	6,605	49,126	244,806	△23,883	220,923
セグメント利益 又は損失(△)	8,961	3,815	4,976	1,904	△416	4,682	23,924	△2,223	21,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	72,191	37,793	52,915	23,440	7,006	18,262	211,609	—	211,609
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	294	425	584	24	45	8,047	9,422	△9,422	—
計	72,486	38,219	53,499	23,464	7,051	26,310	221,031	△9,422	211,609
セグメント利益 又は損失(△)	9,918	△1,087	4,967	4,099	△520	2,860	20,238	△3,119	17,118

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「化成品」の売上高が1,033百万円、「セメント」の売上高が33,270百万円、「電子材料」の売上高が110百万円、「環境事業」の売上高が556百万円、「その他」の売上高が17,348百万円、それぞれ減少しております。セグメント間消去・全社費用を加味した売上高の減少額合計は35,509百万円です。

なお、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 社債の種別 | 国内無担保普通社債 |
| 2. 募集社債の総額 | 15,000百万円以内
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| 3. 利率 | 0.6%以下 |
| 4. 償還期限 | 10年以下 |
| 5. 償還方法 | 満期一括償還
ただし、買入消却、繰上償還条項を付すこともできる。 |
| 6. 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| 7. 担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| 8. 発行時期 | 2022年1月26日（取締役会開催日）から2022年3月末日まで |
| 9. 資金使途 | 2023年3月期の借入金返済資金への充当 |
| 10. その他 | 上記に掲げる事項その他募集社債の発行に必要な一切の事項の決定は、発行の都度、上記に定める範囲内で代表取締役社長執行役員に一任する。 |